



茨城銀行の現況

Disclosure 2007

CONTENTS

ごあいさつ	1
経営の基本方針・沿革	2
新長期経営計画	3
平成18年度決算について	4
「地域密着型金融推進計画」の 進捗状況について～最終取りまとめ～	8
当行の考え方	10
トピックス	12
営業のご案内	15
預金業務	16
貸出業務	17
国際業務・証券業務・その他業務	18
各種サービス	19
主な手数料一覧	20
ATMサービスのご案内	21
役員・組織図	22
財務・資料編	23
連結情報	24
単体情報	35
自己資本の充実の状況	54
ネットワーク	62
開示項目一覧	65



シンボルマークの開発意図

このマークは茨城銀行の頭文字*i*とひとの姿をモチーフとして開発されました。地域社会に対し、活発にコミュニケーションを行うことによって地縁を深め、またお客さまと行員の触れ合いを大切にすることによって人縁を強めていくといった茨城銀行の積極的な地域密着の姿勢、そして未来に躍進していく姿を表現しています。

当行の概要

(平成19年3月31日現在)

名称	株式会社 茨城銀行 THE IBARAKI BANK,LTD
創業	大正10年6月9日
設立	大正10年11月1日
本店所在地	〒310-0021 茨城県水戸市南町1-3-1 TEL.029(231)3171(代)
資本金	155億円
総資産残高	7,551億円
預金残高	7,140億円
店舗数	61店舗
ATM台数	193台(うちI-NET61台)
従業員数	875人(嘱託、臨時雇員、出向者を除いております)
URL	http://www.ibagin.co.jp/

※平成19年5月21日より、湊支店がひたちなか支店に統合され、平成19年7月1日現在で、店舗数60店舗となっております。

ごあいさつ

皆さまには、日頃茨城銀行グループをご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、今年も茨城銀行および茨城銀行グループの経営方針や財務状況などについてご理解を深めていただくために、ディスクロージャー誌「茨城銀行の現況 2007」を作成いたしました。



取締役頭取

川嶋 烈

平成 18 年度の国内経済は、企業収益の改善が見られ、景気は緩やかな回復を続けました。

しかし、当行の主たる取引先であります茨城県内の中小企業においては、企業倒産が件数、金額ともに前年実績を上まわる等、依然として厳しい状況にありました。

こうしたなか、当行は、平成 18 年 4 月からスタートした「いばぎんバリューアッププラン」に掲げた計数目標を達成すべく、営業体制の改革等、様々な施策に取組んでまいりました。

この結果、平成 18 年度の決算は、銀行本来の収益力を表すコア業務純益を 58 億 44 百万円確保し、最終利益については、2 期連続の利益計上となる 23 億 71 百万円を確保することができました。

今後、当行は「いばぎんバリューアッププラン」に掲げた計数目標を着実に達成することにより、企業価値向上に努め、そして、経営の基本方針であります「地域とお客さまに愛され信頼される銀行へ」をめざし、役職員一致団結して努力してまいります。

何とぞ今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 19 年 7 月

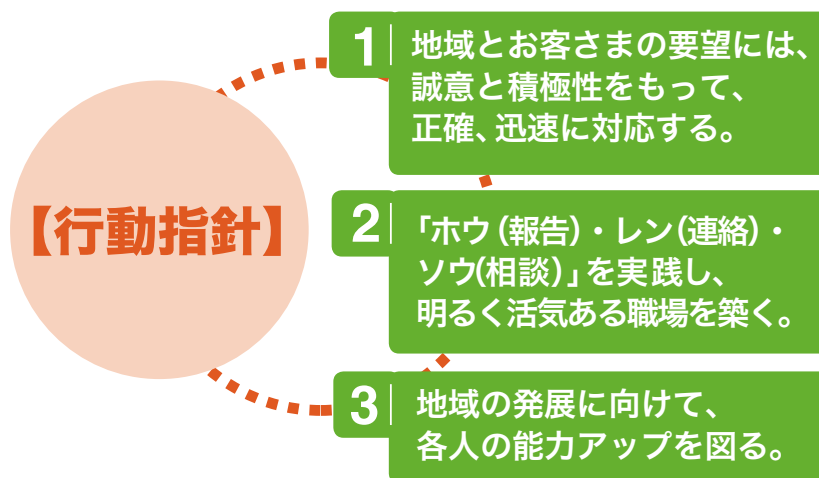
経営の基本方針・沿革

■ 経営の基本方針

■ 経営目標

「地域とお客さまに愛され信頼される銀行へ」

■ そのための行動指針



■ 沿革

大正 10 年 6 月	水戸市上梅香 252 番地において創業	平成 12 年 9 月	担保付社債に関する信託事業免許を取得
11 月	茨城無尽株式会社設立	10 月	投資信託窓口販売開始
13 年 4 月	本店を水戸市元白銀町 152 番地(現在地)に移転	10 月	ローンセンター守谷新設
昭和 27 年 5 月	株式会社茨城相互銀行に商号変更	13 年 4 月	損害保険代理店業務開始
39 年 12 月	現在地に本店新築	5 月	新オンラインシステム(STAR-21)稼働
41 年 4 月	水戸市南町 1 丁目 3 番 1 号に本店住居表示変更	10 月	関東銀行、つくば銀行(現・関東つくば銀行)と包括的業務提携を締結
50 年 4 月	両替商取扱開始	14 年 1 月	栃木銀行、つくば銀行(現・関東つくば銀行)、東日本銀行と ATM 利用手数料無料化サービスを開始
51 年 11 月	事務センター新築	1 月	ATM の 365 日稼働開始
52 年 7 月	オンラインシステム稼働	10 月	個人年金保険取扱を開始
56 年 5 月	外国為替業務取扱開始	15 年 1 月	東京支店と綾瀬支店を統合
58 年 4 月	公共債の窓口販売業務開始	16 年 2 月	西原支店と大工町支店を統合
59 年 9 月	株式会社茨銀ビジネスサービスを設立(現・連結子会社)	3 月	中小企業金融公庫・あおぞら銀行と業務提携を締結
62 年 6 月	公共債ディーリング業務開始	6 月	商工組合中央金庫と業務提携を締結
平成 元年 2 月	普通銀行に転換し株式会社茨城銀行に商号変更	7 月	アイワイバンク銀行(現・セブン銀行)と ATM 提携を締結
5 月	第 II 期オンラインシステム稼働	18 年 1 月	株式会社日本 M & A センターとの業務提携
7 月	いばぎん信用保証株式会社を設立(現・連結子会社)	7 月	ローンセンター佐貫、神栖、東海新設
3 年 9 月	株式会社いばぎんミリオンカードを設立(平成 14 年 1 月、株式会社いばぎんカードと商号変更。現・連結子会社)	8 月	ローンセンターつくば新設
8 年 1 月	信託代理店業務取扱開始	19 年 4 月	楽天株式会社との業務提携を締結
4 月	集中センター新築	5 月	湊支店を勝田東支店に統合し、勝田東支店をひたちなか支店に名称変更
10 年 1 月	ローンセンター水戸新設		
9 月	ローンセンター牛久新設		
11 年 6 月	コールセンター新設		

新長期経営計画

(平成16年4月～平成21年3月)

当行では、「地域とお客さまに愛される銀行」に向けた安定的収益基盤の確立、地域経済に貢献するための内部管理体制の強化、時代に応じた「信頼される銀行」に向けた企業風土の刷新を目指し、平成16年4月に「新長期経営計画」を策定しました。

その後、当行の状況は大きく変わり、また、金融機関を取り巻く環境も日銀による量的緩和策が解除され、金融行政においても金融検査評定制度の導入、新BIS規制の導入等大きく変化しております。

こうしたなか、柔軟に環境変化に対応し、「2～3年後の株式上場」を目標とするために、平成18年4月からの新長期経営計画の残り3年間を「いばぎんバリューアッププラン」(新長期経営計画ステージⅡ)としてスタートしました。

お客さまの様々なニーズに対応する金融サービスを提供するため、渉外人員の専門性を高めた営業体制の改革、営業店支援機能を強化するための本部体制の改革を実施し、従来以上に「地域とお客さまに愛され信頼される銀行へ」の道筋を確固たるものとしてまいります。

■ いばぎんバリューアッププランの主要施策と、その取組み状況

主要施策		平成19年3月期までの取組み状況
営業体制の改革	店舗体制	<ul style="list-style-type: none"> ●市場成長力・規模・特性に応じた店舗戦略とし、効果的・効率的に経営資源配分を実施します。
	渉外体制	<ul style="list-style-type: none"> ●運用型・預貸併進型・調達型の店舗区分を設定し、地域の経済性に適合した営業戦略を実施しております。 ●TX沿線への新規出店を計画しております。
営業店支援機能強化のための本部体制の改革	法人部門	<ul style="list-style-type: none"> ●金融商品の多様化に対応するため、専門性を高めた渉外体制とします。 ●事業支援グループを新設しビジネスマッチングを支援します。 ●成長地域における法人開拓を強化します。 ●強化業種の専担者を配置します。
	個人部門	<ul style="list-style-type: none"> ●事業支援グループにおいて「いばぎんふれい倶楽部」の発足、「ビジネス交流会」の開催等、取引先企業の営業支援を実施しました。 ●TX沿線の融資開拓強化のため、営業人員を増加しました。 ●ローンセンターを増設、機能拡大します。 ●ローンセンターを4ヶ所増設し、7ヶ所としました。 ●投信販売インストラクターを2名配置し、行員の教育・指導にあたっています。 ●営業人員を全店で29名増員しました。

■ 計数目標と実績

項目	19年3月期 計画値	19年3月期 実績	20年3月期 計画値	21年3月期 計画値
コア業務純益	59億円	58億円	61億円	65億円
自己資本比率	6.2%	7.42%	7.8%	8%台
不良債権比率	9.0%	8.43%	7.0%	6%台
新規企業先獲得	年間2,000社	1,092社	年間2,000社	年間2,000社
住宅ローン実行	年間150億円	195億円	年間150億円	年間150億円
預り資産残高	600億円	604億円	700億円	750億円

■ 平成18年度決算について

資産・負債の状況（単体）

◆預金・預り資産

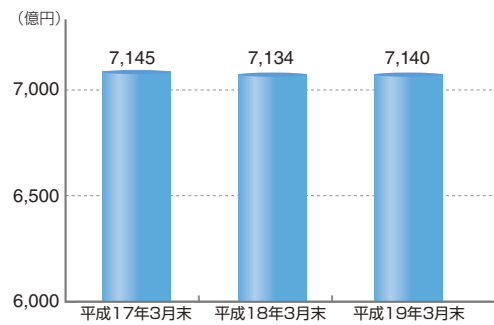
法人預金は減少しましたが、「ニッコリ定期プレミアム」が好調に推移したため、個人預金が123億17百万円増加となり、預金全体では前年度比6億45百万円増加の7,140億66百万円となりました。預金は増加に転じております。

投資信託等の預り資産残高も、順調な株価水準を反映して、前年度比147億3百万円増加の604億51百万円となりました。

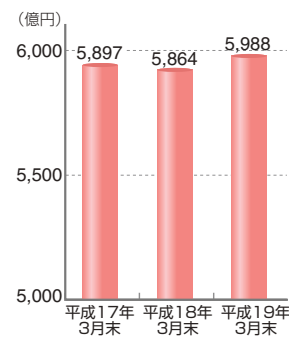
◆貸出金

当行の主たる取引先である中小企業の資金需要の弱さもあり一般企業向け貸出は低調に推移しました。しかし、ローンセンターの増設効果もあり住宅ローンが好調に推移し、消費者ローンは前年度比78億65百万円増加し、貸出金全体では前年度比135億78百万円増加の5,420億45百万円となりました。貸出金についても順調に増加しております。

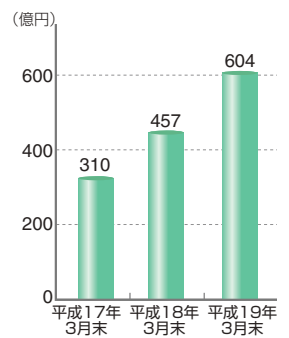
■預金残高の推移



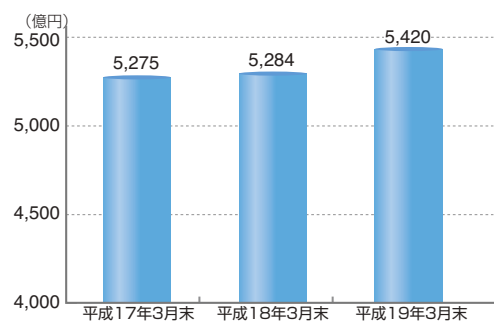
■個人預金の推移



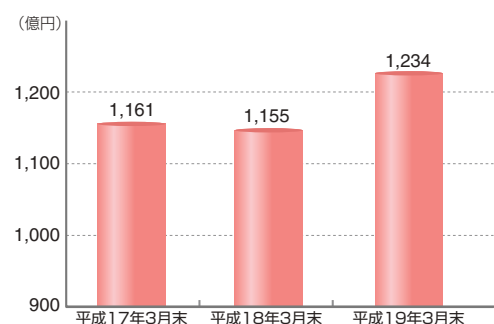
■預り資産残高の推移



■貸出金残高の推移



■消費者ローン残高の推移



■ 平成18年度決算について

損益の状況

◆単体

預金金利の上昇等により、資金調達費用が前年度比5億20百万円増加しましたが、役務取引等収益の増加や経費削減によりカバーし、コア業務純益は58億44百万円確保することができました。

一方、不良債権処理費用等の与信関連費用が、不良債権の最終処理を促進したことに伴い、前年度比6億66百万円増加の25億83百万円となりましたが、経常利益は30億44百万円、当期純利益は23億71百万円となりました。

平成18年3月期から2期連続で、安定した利益を計上することができました。

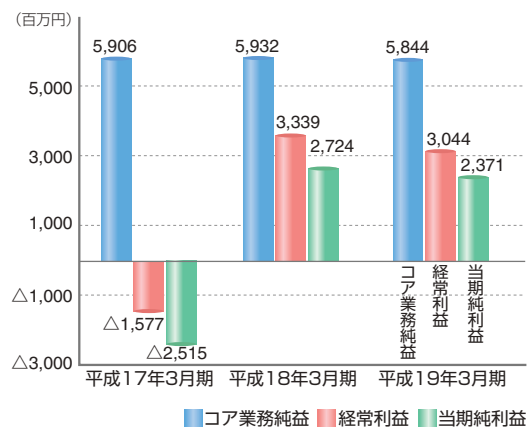
◆連結

銀行単体の決算が好調だったことから、連結ベースでも22億46百万円の当期純利益を計上することができました。

▼コア業務純益

コア業務純益とは、業務純益から一般貸倒引当金への繰入額と国債等債券の売却損益等を除いた利益です。この利益により銀行本来の収益力がわかります。

■損益の推移



自己資本比率（国内基準）の状況

最終利益を23億71百万円計上し、補完的項目に算入される劣後債等を43億円調達したことから、前年度比1.30ポイント上昇の7.42%となりました。

連結ベースにおいても1.27ポイント上昇の7.48%となりました。

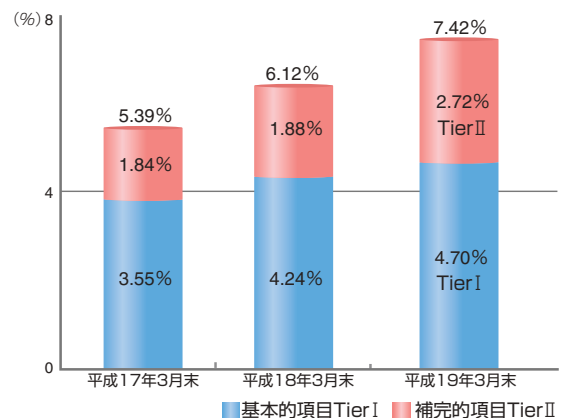
(単位:百万円)

	単 体	連 結
自己資本額 ①	29,435	29,707
- 基本的項目	18,643	18,913
リスクアセット等 ②	396,444	396,846
自己資本比率 ①÷②	7.42%	7.48%

▼リスクアセット

自己資本比率を算出する上で分母となる資産です。貸出金等の資産にリスクの度合に応じて決められた率を乗じて算出します。

■自己資本比率（単体）の推移



利益配分に関する基本方針

当行は、平成14年度以降、誠に遺憾ながら無配を継続しており、これまで株主の皆さまには多大なるご迷惑をおかけしていましたが、今期はお取引先の皆さまからのご支援の結果、2期連続の黒字を計上することができました。平成18年度の期末配当につきましては5期ぶりに復配し、1株当たり1円の期末配当を実施させていただきました。

株主の皆さまへの利益還元は経営の最重要課題であり、利益に応じた配当の実施を基本と考えておりますが、一方で、金融機関

を取り巻く厳しい経営環境に備え、銀行経営の健全性を確保するため、内部留保の充実に努めることも重要と考えております。当面は、資産の一層の健全化と自己資本の充実を図ることが適切と判断し、平成18年度の期末配当方針を決定いたしました。

今後の配当につきましても、健全性確保のための内部留保の拡充を図りつつ、平成18年度と同程度の期末配当額を基本として、安定配当を継続して実施できるよう努めてまいります。

平成18年度決算について

●破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。

●実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている債務者。

●破綻懸念先

現状は経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後経営破綻に陥る可能性の高い債務者。

●要注意先

今後の管理に注意を要する債務者。

●要管理先

要注意先と区分された債務者のうち、要管理債権を有する債務者。

●正常先

業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者。

●リスク管理債権

銀行法に基づき開示している貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」、「3ヵ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の総称。

●破綻先債権

自己査定において「破綻先」と区分された債務者に対する貸出金。

●延滞債権

自己査定において「実質破綻先」または「破綻懸念先」と区分された債務者に対する貸出金。

●3ヵ月以上延滞債権

自己査定において「要注意先」と区分された債務者に対する貸出金で、元金または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金。

●貸出条件緩和債権

自己査定において要注意先と区分された債務者に対する貸出金で、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図ることを目的として、債務者にとって有利となる条件変更を行った貸出金。

自己査定と償却・引当基準について

当行では、正確な財務諸表を作成するため、厳正な自己査定を実施し、適正な償却・引当を行っています。

自己査定では、貸出金等の債権をその債務者の状況により「正常先」、「要注意先」、「破綻懸念先」、「実質破綻先」、「破綻先」の5つの区分に分けます。次に、それぞれの債権を回収の危険性や価値が毀損する危険性の度合に応じ4つの区分に分類します。

この査定結果に基づき、「破綻先」、「実質破綻先」については、Ⅲ、Ⅳ分類の全額を引当てています。「破綻懸念先」については、そのⅢ分類に対し、また、「正常先」、「要注意先」についてはその債権額に対し、過去の一定期間の貸倒実績から算出

した今後の一定期間の予想損失率を乗じた金額を引当てています。

自己査定と償却・引当の関係は以下のようになります。

債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
正常先	0.097%			
要注意先	要注意先2.084% 要管理先21.614%			
破綻懸念先			65.717%	
実質破綻先	担保や保証等で カバーされているため			全額引当
破綻先	引当していません。			全額引当

※ 部分は、一般貸倒引当金です。率は平成18年度末の引当率です。

資産の健全化に向けた取組み

大口与信先で債務者区分のランクダウンがあったことから、個別貸倒引当金繰入額は前年度比6億45百万円増加の26億90百万円となりました。また、経営上の重要課題である不良債権比率を改善させるため、バルクセールのほか、新たに事業再生ファンドを活用した不良債権の

最終処理を進め、106億円のオフバランスを実施したため、債権売却損が前年度比5億42百万円増加の6億58百万円となりました。この結果、不良債権処理額は前年同期比8億4百万円増加の40億40百万円となりました。

■不良債権処理額

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度	増減
個別貸倒引当金繰入	2,045	2,690	645
貸出金償却	871	691	△179
債権売却損	115	658	542
債権放棄損	204	—	△204
合計	3,236	4,040	804

不良債権の状況

当期は、取引先の経営改善支援に積極的に取り組み、不良債権の最終処理についても、バルクセールのほか事業再生ファンド活用によるオフバランスを進めた結果、銀行法に基づくリスク管理債権額は平成18年3月末比144億12百万円減少し457億76百万円となり、貸出金に占める割合も2.94ポイント低下の8.44%となりました。

した。

金融再生法開示債権額は、平成18年3月末比144億27百万円減少し460億31百万円となりました。そして、総与信に占める割合は、平成18年3月末比で2.92ポイント低下し8.43%となりました。

■リスク管理債権(単体)

(単位:百万円)

	平成18年3月末	平成19年3月末	増減
破綻先債権額	3,415	5,196	1,781
延滞債権額	40,008	27,484	△12,524
3ヵ月以上延滞債権額	426	128	△298
貸出条件緩和債権額	16,337	12,967	△3,370
合計	60,188	45,776	△14,412
貸出金に占める割合	11.38%	8.44%	△2.94%

■ 平成18年度決算について

■金融再生法に基づく開示債権額（単体）

（単位：百万円）

	平成18年3月末	平成19年3月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,609	15,951	△1,658
危険債権	26,085	16,984	△9,101
要管理債権	16,763	13,095	△3,668
①合計	60,458	46,031	△14,427
②貸倒引当金及び担保等による保全額	52,984	40,192	△12,792
保全率 ②/①	87.63%	87.31%	△0.32%

■不良債権比率（金融再生法ベース）（単体）

（単位：億円）

	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	203	176	159
危険債権	230	260	169
要管理債権	182	167	130
合計	616	604	460
不良債権比率	11.59%	11.35%	8.43%

■自己査定と金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権（単体）

（単位：百万円）

自己査定 債務者区分 (与信額)	金融再生法に基づく 開示債権 (与信額)	引当・保全状況 (金融再生法基準)	銀行法上の リスク管理債権 (貸出金)
破綻先 5,232	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 15,951	破産更生債権額 15,951	破綻先債権 5,196
実質破綻先 10,718		担保・保証等 10,690 信用部分 5,261 引当率(注1) 100% 引当額 5,261 カバー率(注2) 100%	
破綻懸念先 16,984	危険債権 16,984	危険債権額 16,984	延滞債権 27,484
		担保・保証等 11,482 信用部分 5,501 引当率(注1) 65.71% 引当額 3,617 カバー率(注2) 88.90%	
要注意先 88,161	要管理債権 13,095	要管理債権額 13,095	3ヵ月以上延滞債権 128
		担保・保証等 6,018 信用部分 7,077 引当率(注1) 44.11% 引当額 3,121 カバー率(注2) 69.79%	
要管理先 15,966	開示額合計 46,031 開示債権比率 8.43%	総体カバー率 87.31%	
要管理先以外 の要注意先 72,194		正常先・要注意先 (要管理債権を除く) 貸倒引当金 3,238	開示債権比率 8.44%
正常先 424,670	正常債権 499,735	[合計] 一般貸倒引当金 5,270 個別貸倒引当金 9,970	非開示債権 496,268
合 計 545,767	合 計 545,767		合 計 542,045

(注1) 引当率とは、信用部分に対して引当てる比率のことです。

(注2) カバー率とは、全体の債権額に対して担保・保証・引当等にて保全されている比率のことです。

	金融再生法に基づく開示債権	銀行法上のリスク管理債権
対象債権	貸出金、貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返、社債（銀行保証付私募債）	貸出金
開示基準	自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。（但し、「要管理債権」については債権単位）	自己査定をベースとし、「破綻先債権」、「延滞債権」は、債務者単位で、「3ヵ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」は、債権単位で開示しております。

●金融再生法開示債権

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に基づく債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」、「正常債権」の4つがある。

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

自己査定において破綻先又は実質破綻先と区分された債務者に対する債権。

●危険債権

自己査定において破綻懸念先と区分された債務者に対する債権。

●要管理債権

自己査定において要注意先と区分された債務者に対する貸出金で、3ヵ月以上延滞している貸出金、または、貸出条件の緩和を行っている貸出金。

●正常債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当しない債権。

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況について

1. 全体的な進捗状況およびそれに対する評価

当行は、地域社会での金融の円滑化に対する使命を果たしつつ、安定的収益基盤を確立し、地域の発展とともに成長していくことをめざし、平成17年8月に定めた「地域密着型金融推進計画」に基づき、特に中小企業金融の円滑化に向けた取組みのほか、経営力の強化に向け、収益力の向上と法令等遵守態勢の強化に重点をおいて取組みました。

具体的には、お取引先に対する支援の一環として、会員制総合経営支援サービスである「いばぎん ふれい倶楽部」の発足や

「いばぎん ビジネス交流会」の開催によりビジネスマッチングサービスの強化に努めました。また、事業再生ファンドの組成など、支援先に対する経営改善・再生支援に取組んだほか、無担保融資商品を中心とした地元中小企業向け融資を拡大しました。

引続き、当行の経営の基本方針である「地域とお客さまに愛され信頼される銀行へ」に基づいて、お取引先への総合的な支援に積極的に取り組んでまいります。

2. 個別の取組みの進捗状況

(1) 事業再生・中小企業金融の円滑化

- ・相談機能のレベルアップやビジネスマッチング支援強化のため、会員制総合経営支援サービスである「いばぎん ふれい倶楽部」を発足させました。
- ・お取引先のプレゼンテーションと商談会からなる「いばぎん ビジネス交流会」を開催しました。65企業、107人が参加し、商談件数が115件に上るなど、好評を博しました。
- ・平成17年4月から平成19年3月末までに、ビジネス情報新規登録数は211件、ビジネスマッチング成約数は106件の実績がありました。
- ・経営支援部経営支援グループの新設や融資渉外担当者1人につき支援先1先を担当する「融資渉外一人一先担当制」の導入により、経営支援先に対する経営改善・再生支援への体制を強化しました。また、経営支援部の増員やおおぞら銀行とのアドバイザリー契約の締結、人材招聘などを実施し、事業再生ファンドを組成しました。
- ・平成17年4月から平成19年3月末までに、経営改善支援先として361先の支援先を選定し、49先の債務者区分の良化が図られました。
- ・売掛債権担保融資について積極的に取組み、平成19年3月末で26億円の残高となりました。
- ・行内格付を活用した無担保融資商品「スーパー i 80」、「パワフルサポート」と、茨城県信用保証協会との提携商品「元気宣言100」、「イメージ」、「当貸プライム」および栃木県信用保証協会との提携商品「無担保当貸5000」を推進した結果、これ

ら商品の融資残高は平成19年3月末で249億円となりました。

- ・企業の経営改善や再生支援に関する能力をもった人材の育成をめざし、「ランクアップ研修会」（累計参加者222名）の実施や、第二地方銀行協会主催の「目利き能力強化研修」、「経営支援能力強化研修」、「再生支援能力強化研修」に本部の担当者を累計9名派遣しました。

(2) 経営力の強化

- ・総合企画部リスク管理グループに担当要員を2名配置するとともに、新BIS規制対応プロジェクトチームの設置、リスク量計測マニュアルの作成など、リスク管理態勢を強化しました。
- ・各種基準（資産自己査定基準、償却・引当基準）、各種マニュアル（自己査定マニュアル、償却・引当マニュアル）を適宜改正し、適切な自己査定および償却・引当の確保に努めました。
- ・信用リスクに見合う適正な理論金利の構築をめざして準備を進めております。
- ・法令等遵守（コンプライアンス）については、継続的に各種研修会、臨店指導、事故・苦情事例の還元を通して徹底を図っております。
- ・お客さまの個人情報を適切に取扱うように、各種研修会を実施し、「個人情報管理規程」および「個人情報取扱要領」の周知徹底を図りました。

～最終取りまとめ～ (平成 17 年 4 月～平成 19 年 3 月末)

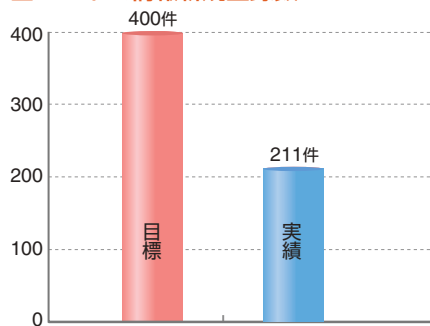
(3) 地域の利用者の利便性向上

- ・地域のお客さまに当行の経営実態をよく理解していただくため、「お客さま説明会」を開催しました。
- ・地域貢献活動の内容をディスクロージャー誌およびミニディスクロージャー誌に継続して掲載しております。
- ・お客さまの利便性の向上を目的として実施したアンケート調査の結果に基づき、ローンセンターを4か所新設し、計7か所としました。
- ・ローンセンターでは土曜日(一部のローンセンターは日曜日)に営業し、平日に来店できない方に対し年金、資産運用、住宅ローン等の相談を受付けるなど、地域の利用者の利便性向上に向け、取組みました。
- ・平成18年度下期から、法人・個人それぞれお客さまのニーズに対応した新しい営業体制を導入しました。

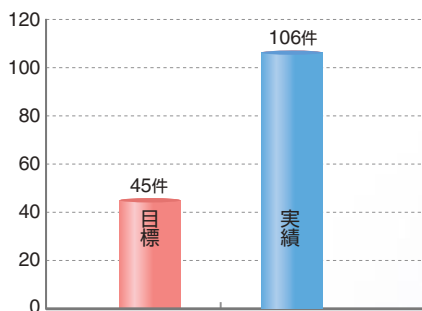
3. 目標とする経営指標の達成状況(平成17年4月～平成19年3月末)

項目	経営指標等	目標計数 (平成19年3月末)	実績 (平成19年3月末)	達成率
取引先企業に対する 経営相談・支援機能	ビジネス情報新規登録数	400件	211件	53%
	ビジネスマッチング成約数	45件	106件	236%
要注意先債権等の健全 債権化等に向けた取組み	経営改善支援先	300先	361先	120%
	債務者区分良化先 (ランクアップ先数)	55先	49先	89%

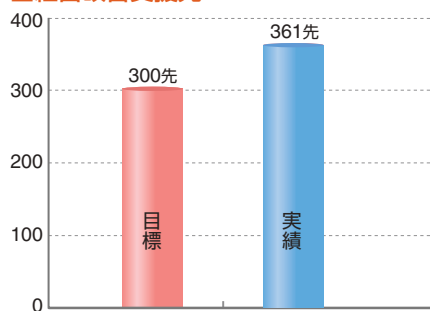
■ビジネス情報新規登録数



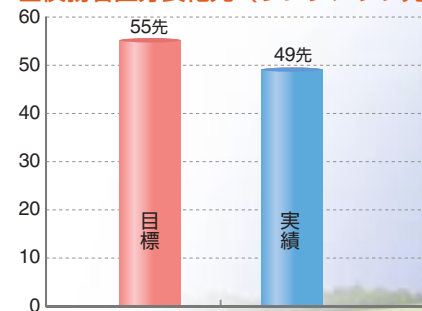
■ビジネスマッチング成約数



■経営改善支援先



■債務者区分良化先(ランクアップ先数)



■目標 ■実績

■ 当行の考え方

コーポレート・ガバナンスの状況

当行は、経営目標である「地域とお客さまに愛され信頼される銀行へ」を実現するためには、事務の堅確性を向上させることとはもとより、役職員全員が常に高い倫理観を持ち、コンプライアンス態勢を整備し、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を確立することが重要であると考えております。

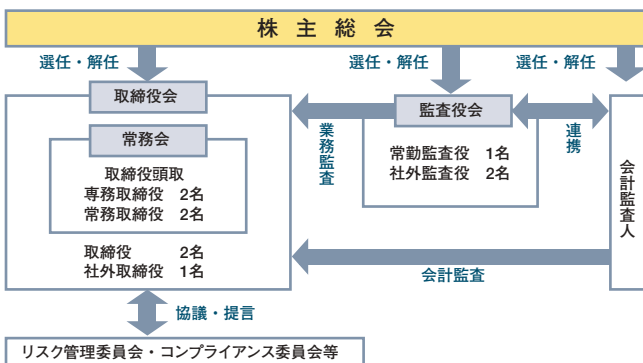
(1) 会社の機関の内容

当行は、監査役会設置会社であり、常勤監査役1名と社外監査役2名(平成19年6月28日現在)で監査役会を構成しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、当行の業務及び財産の状況を調査するとともに、取締役の業務執行を監査しております。また、必要に応じて子会社の業務及び財産の状況を調査しております。

当行の取締役会は、社内取締役7名、社外取締役1名(平成19年6月28日現在)で構成され、月1回定時取締役会を、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、経営に関する重要な意思決定を行っております。なお、当行は、定款で取締役の定数を12名以内と定めております。

当行は、取締役頭取、専務取締役、常務取締役で構成する常務会を設置し、原則として週1回開催し、重要案件についての十分な協議、日常の重要な業務執行についての対応を行っております。

経営における重要課題につきましては、それぞれに専門の委員会を設置し、協議を行っております。具体的には、リスク管理委員会(各種リスクの管理体制を整備し、リスクの総合的な把握、管理を協議する。)、コンプライアンス委員会(コンプライアンスに関する取組方針及び対応策等を協議する。)等を設置し、検討事項について取締役会や常務会に報告・提言を行っております。



(2) 内部統制システムの整備の状況

①内部統制システムの整備の状況

当行の経営上の意思決定のプロセスは、取締役会、常務会のほか、業務分掌規程及び職務権限規程等の行内に定め

る諸規程に基づき意思決定、職務執行を行う体制としております。

取締役の職務執行につきましては、取締役会が監督するほか、監査役が取締役会並びに常務会等の経営上の重要な会議に出席し意見を述べ、監査を行っております。

また、監査役は対処すべき課題や監査上の重要な課題等について、代表取締役と定期的に意見交換を行っております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当行の内部監査につきましては、営業部門から独立した頭取直轄の監査部が内部監査を担当し、監査部長を含め10名で営業店監査、本部監査、与信監査を実施しております。監査部は諸規程への準拠性、事務の堅確性及び業務の状況を調査、評価し監査結果を取締役会に報告するとともに、改善等の提案を行っております。

また、効果的な監査役監査を確保するため、監査役会に事務局を設置して専任のスタッフが監査役の監査業務を補助するとともに、監査役が監査部による内部監査に立ち会うなど、監査部と連携して当行の業務及び財産の状況を調査しております。

③会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び証券取引法に基づく監査を受けております。会計監査に必要な資料は全て提出するとともに、必要に応じて監査役、監査部と協議し、効果的かつ効率的な監査が実施される環境を整備しております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、あずさ監査法人に所属する今野利明氏、飯田浩司氏の2名で、このほか、公認会計士4名、会計士補7名及びその他の監査従事者2名が会計監査業務を補助しております。

なお、同監査法人及び上記業務執行社員と当行との間には特別の利害関係はありません。

④社外取締役及び社外監査役との関係

当行の社外取締役及び社外監査役は、当行の役員及び子会社と人的関係、資本的関係を有しておらず、当行との間の預金取引等通常の銀行取引を除き、特別の利害関係はありません。

なお、社外取締役豊崎 寛氏は、茨城いすゞ自動車(株)、茨城小松フォークリフト(株)、茨城トーヨー(株)、及び茨城スバル自動車(株)の代表取締役であり、当行はそれぞれの会社と営業取引関係にあります。

(3) 責任限定契約の内容

当行は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役、社外監査役及び会計監査人(以下、社外役員等という)との間で、当該社外役員等の会社法第423条第1項の責任につき、善意で重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

リスク管理体制

当行では、経営の健全化・安定化を図りつつ、企業価値を高めていくために、リスク管理を経営上の最重要課題の一つとして認識し、適切なリスク管理・運営を行うことを目的として、「リスク管理の基本方針」並びに「リスク管理要綱」を制定しております。

また、リスク管理の統括部署である総合企画部リスク管理

グループを中心に、各種リスクを総合的に把握し、適正に管理するとともに、取締役会やリスク管理委員会に報告・提言を行っております。リスク管理委員会は、取締役頭取、専務取締役、常務取締役、本部各部長で構成し、各種リスクに対する認識の統一を図り、リスク管理を重視する企業風土の醸成やリスク管理体制の整備など、リスク管理全般について協議しております。

■ 当行の考え方

コンプライアンス（法令等遵守）態勢

当行ではコンプライアンス（法令等遵守）態勢の整備を経営の最重要課題の一つとして捉え、役職員全員がコンプライアンスに反することのない企業倫理を確立し、健全な業務運営を行うための態勢整備を進めております。

コンプライアンスに係る組織面では、コンプライアンス担当役員をコンプライアンスに関する最高責任者と定め、専門の統括部署として総合企画部法務グループを設置しております。また、本部各部及び各営業店にコンプライアンス責任者、コンプライアンス担当者を配置するとともに、「内部通報制度」を整

備し、日常業務の中で法令等に違反する行為の有無について、相互牽制により常時チェックしております。

さらに、コンプライアンスの実効性を確保するために、コンプライアンスに関する行動指針である「倫理・行動規範」、具体的な手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに、全役職員がその内容を十分に理解し、日常業務で実践できるよう各種施策を実施し、コンプライアンス態勢の確立に努めております。

地域貢献活動

■ 地域貢献の基本方針

茨城銀行は、「地域とお客さまに愛され信頼される銀行へ」を経営目標に掲げ、銀行業を通じて地域の発展に寄与するとともに、地域社会の良き一員として、積極的にその責任を果たしてまいります。

■ 本業以外での地域貢献（社会貢献）

地域社会の一員として、社会的役割と責任を自覚し、環境、教育、芸術・文化、社会福祉、スポーツ等の各分野において積極的な社会貢献を行ってまいります。

また、茨城銀行の役職員一人ひとりが積極的に社会貢献活動に参加できるようにサポートしてまいります。

■ 本業での地域貢献

◎銀行業の特性を活かし、下図のような地域貢献を行ってまいります。

地域への資金供給

地域への円滑な資金供給により、地域経済の発展に寄与します。

地域振興への貢献

地域の企業・産業の育成に努めます。

地域サービスの充実

地域のニーズにあった価値あるサービスの提供に努めます。

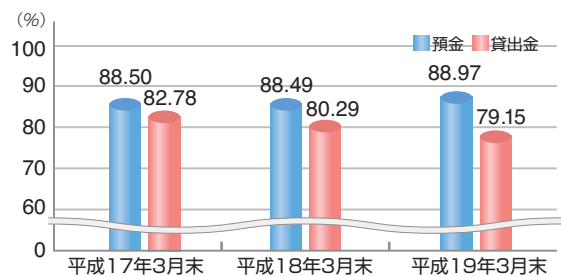
■ 預金・貸出金に占める茨城県内の割合

平成19年3月末の預金・貸出金に占める茨城県内の割合は、預金が88.97%、貸出金が79.15%となりました。平成18年3月末に比べ、預金は0.48ポイント増加、貸出金は1.14ポイント低下しています。

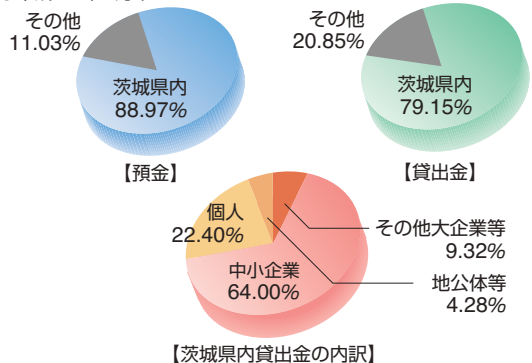
茨城県内の貸出金は、その大部分が中小企業及び個人向けで、その比率は約86%になっております。また、地方公共団体やその関連先への貸出も約4%あり、地域経済の発展のために資金供給を行っております。

■ 地域振興への貢献

当行は、地域の企業育成のために茨城県及び中小企業基盤整備機構が組成した「いばらきベンチャー企業育成ファンド」や、地域の中小企業を対象とした企業再生ファンドの「茨城いきいきファンド」に出資することにより、地域経済の活性化や地域振興に貢献しております。



●平成19年3月末



トピックス

地域貢献活動

「いばぎん野球教室」の開催

平成19年3月24日(土)いばぎん健保総合グラウンドにおいて、第9回「いばぎん野球教室」を開催しました。当日は、少年野球チームのメンバー約80名が参加し、当行野球部員の指導のもと基本練習を行いました。



各種相談会の実施

年金に関する様々なご質問に、社会保険労務士がわかりやすくお答えする「年金相談会」や、休日にゆっくり相談できる「休日お客さま相談会」を開催しております。平成18年度は、右記のような開催状況でした。

相談会	開催回数	相談人数
年金相談会	66回	602名
休日お客さま相談会	124回	718名

献血に協力

毎年、本部職員による献血を実施しております。各支店においても、地域の献血活動に協力しております。



地域行事への参加

新入行員の研修時や、本店行員による朝の清掃ボランティアとして、本店周辺の清掃活動を行っております。また、支店においては、地域の清掃活動に参加するなど、身近な清掃ボランティアへの参加を心がけております。



特別養護老人ホーム訪問

新入行員研修の一環として、昭和53年より特別養護老人ホーム「西山苑」(常陸太田市)で奉仕活動を行っております。平成19年4月には68名の新入行員が参加し、清掃活動や車椅子の体験等を行いました。当行ではお年寄りとのふれあいを通して、やさしい心、人をいたわる心をもった人材の育成を目指しております。



トピックス

主な出来事

ローンセンターの新設

住宅ローン・各種個人ローン・資産運用・年金の相談等を受付するローンセンターを、平成18年7月から8月にかけて、佐貫・神栖・東海・つくばの合計4ヶ所に新設いたしました。新設ローンセンターは土曜日も営業し、お客さまへのサービス向上に役立てております。

会員制総合経営支援サービス「いばぎんふれい倶楽部」の発足

取引先企業に対する経営相談・支援機能強化の一環として、平成18年10月1日より有料会員制総合経営支援サービス「いばぎんふれい倶楽部」を発足しました。現在、提供サービスとしてインターネット上で専門家が回答する経営相談室「いばぎんビジネスバ」やビジネス情報の発信、ビジネス交流会の開催を実施しております。



「第1回いばぎんビジネス交流会」の開催

平成19年2月21日に、第1回「いばぎんビジネス交流会」を開催し、60社を超える企業の参加をいただきました。



「資産運用」セミナーの開催

平成19年3月4日、水戸京成ホテルにおいて、「三井住友海上メットライフ生命保険(株)」から講師を招いて、これからの金融資産の運用方法をテーマに「資産運用」セミナーを開催いたしました。



「事業再生ファンド」の創設

取引先企業の事業再生手法の高度化、多様化につなげるため、(株)あおぞら銀行、あおぞら債権回収(株)と連携し、事業再生ファンドを平成19年3月に創設いたしました。本ファンドにおいて、取引先中小企業に対し、事業・財務両面から再生支援を行ってまいります。

楽天(株)との業務提携

ビジネスマッチング推進の一環として、インターネットショッピングモール「楽天市場」への出店企業候補紹介業務を平成19年4月2日から開始いたしました。



トピックス

新商品・新サービス

個人年金保険商品の充実

お客様の多様なニーズにお応えするため、18年度下期に下記4商品の取扱いを開始いたしました。

- ・変額個人年金保険「未来航路Two」
- ・変額個人年金保険「投資型年金D.A. プラスf4」
- ・変額個人年金保険「たのしみVAプラス」
- ・定額個人年金保険「スリースターズプラスW」



スーパー定期キャンペーン「ニッコリ定期プレミアム」の実施

昨年お客様よりご好評をいただいた“お預け入れ前日の最高気温で上乗せ金利が決まる!”「ニッコリ定期プレミアム」を平成18年12月から平成19年2月まで取扱いました。

当商品は、新聞各社などのメディアにおいて、たびたび取上げられ、注目されたキャンペーンとなりました。



退職金専用定期預金「ロイヤルシート」の発売

平成19年2月1日より、「退職金を上手に運用したい」という「団塊世代」のお客様のニーズにお応えし、特別金利を適用する退職金専用定期預金「ロイヤルシート」を発売いたしました。



外貨宅配サービスの取扱変更

平成19年1月29日から、三井住友銀行との提携による外貨宅配サービスの取扱を変更しました。直接お客様がお申込みいただけるほか、お届け希望日・時間帯の指定ならびに最低1パックからのお申込みが可能になりました。また、当サービスご利用のお使い残し分について、「買取手続き」が追加されました。



個人向けフリーローン「セレクトプラス」の取扱開始

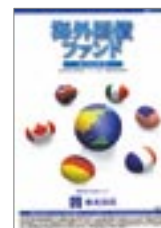
個人向け無担保ローンの商品充実のため、平成19年2月1日より、お使いみちが自由で、無担保で最高99万円までご融資可能な「セレクトプラス」の取扱いを開始いたしました。



投資信託商品の充実

お客様の金利選好にお応えできるよう、平成18年度下期は以下の2商品を追加いたしました。

- ・「DIAM 高格付インカム・オープン (愛称:ハッピークローバー)」
- ・「海外国債ファンド」



Disclosure 2007

預金業務	16
貸出業務	17
国際業務・証券業務・その他業務	18
各種サービス	19
主な手数料一覧	20
ATMサービスのご案内	21
役員・組織図	22

預金業務

◎預金商品のご案内

当行では、毎日の暮らしや将来の生活設計に役立つような各種預金を取り揃え、お客さまのニーズにお応えできるよう努めております。

平成19年7月1日現在

預金の種類	特色	期間	お預け入れ額
総合口座	普通預金に定期預金をセットすることにより自動融資が受けられる口座です。貯める、支払う、受け取る、借りるの機能が1冊の通帳にセットされています。		
普通預金	公共料金の自動支払い、年金、給与、配当金の受け取りなどにご利用できます。	出し入れ自由	1円以上
期日指定定期預金	自動融資がセットされていますので、残高の90%(最高300万円)まで融資が受けられます。	最長3年(据置期間1年)	10,000円以上
スーパー定期		1カ月以上5年以内	1,000万円以上
大口定期預金		1年、2年、3年(複利型は3年のみ)	10,000円以上
変動金利定期預金		1年、2年、3年、4年、5年	
利息分割受取型定期預金		6カ月以上5年以内の満期日指定型とエンドレス型があります。	
積立定期預金ワンダフル			
スーパー総合口座	総合口座の機能に貯蓄預金をセットした更に便利な口座です。		
普通預金	いつでも出し入れ自由の預金です。公共料金やクレジット代金の自動支払い、年金、給与、配当金の自動受け取りなどにご利用できます。	出し入れ自由	1円以上
決済用普通預金	預金保険制度において全額保護される普通預金です。ただし、お利息は付きません。	出し入れ自由	1円以上
貯蓄預金	預金残高により、10万円以上、30万円以上、50万円以上、100万円以上、300万円以上と5段階に分け、当行所定利率が適用され、お利息は毎月お受け取りになれます。	出し入れ自由	1円以上
当座預金	小切手、手形のお支払いのための預金です。振込金の受け取りや公共料金などの自動支払いにもご利用できます。	出し入れ自由	1円以上
通知預金	まとまったお金を短期間預けるのに適した預金です。	7日以上	50,000円以上
定期預金	金融市場の金利動向に応じて金利が決められる預金です。		
期日指定定期預金	1年複利型の定期預金です。1カ月前の払い出し通知があれば1年の据置き期間後は一部または全額の払い出しができる便利な預金です。	最長3年(据置期間1年)	100円以上
スーパー定期	お預け入れ額が、100円以上の自由金利型定期預金です。3・4・5年ものは個人の場合半年複利型ですので高利回りです。	定型方式(1カ月、3カ月、6カ月、1年、2年、3年、4年、5年)と1カ月超5年未満で自由に期間が設定できる満期日指定方式があります。	
大口定期預金	お預け入れ額が、1,000万円以上の自由金利型定期預金で市場金利動向に応じて金利が決められる商品です。		
変動金利定期預金	6カ月毎に適用金利の見直しがあります。特に半年複利の3年もの(個人限定)は、課税繰延が認められます。	1年、2年、3年(複利型は3年のみ)	100円以上
利息分割受取型定期預金	一定のサイクル(1カ月、2カ月、3カ月、6カ月)でお利息を受け取れる商品です。	1年、2年、3年、4年、5年	10,000円以上
ロイヤルシート	退職金専用のスーパー定期です。通常のスーパー定期に金利を上乗せしております。	3カ月	300万円以上 2,000万円以下
積立定期預金ワンダフル	毎月・隔月積み立て、随時積み立ての他、年2回まで増額積み立ての指定ができます。(普通預金から自動振替ができます。)	6カ月以上5年以内の満期日指定型とエンドレス型があります。	10,000円以上
財形預金	毎月の給料から一定額を天引きで積み立てる定期預金です。		
一般財形預金	結婚資金、教育資金などの積み立てに便利です。預金の一部引き出しもできます。	3年以上	原則として 1,000円以上
財形年金預金	年金受け取り方式の財形預金です。	5年以上	
財形住宅預金	マイホームの取得、ご自宅の増改築を目的とした財形預金です。財形年金預金と合わせて550万円(元加利息を含む)まで非課税で積み立てができます。		
定期積金	ご契約時に積み立て目標額と期間を決め、毎月一定額を積み立てます。月々の少額余裕資金を計画的に大きく育てる預金です。	6カ月、1年、2年、3年、4年、5年	1回5,000円以上 1,000円単位
オープンドル定期預金	米ドルで預け入れる定期預金です。原則として為替予約はできません。金額と期間によって金利が異なります。	1カ月、3カ月、6カ月、12カ月	2,000米ドル以上

貸出業務

◎各種ローンのご案内

当行では、事業運営から暮らしに役立つ各種ローンまで、お客さまのニーズにお応えできる数々の商品をご用意しております。

平成19年7月1日現在

ローンの種類	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保
住まいづくりに関するローン				
住宅ローン	住宅建築を目的とした土地・住宅の新築・増改築・建売住宅・マンション・中古住宅の購入資金にご利用いただけます。	6,000万円まで	35年以内	融資対象の不動産
アパートローン	アパート・賃貸住宅の新築・増改築資金などにご利用いただけます。金利は「3年固定」「5年固定」「変動」から自由にご選択になれます。	2億円まで	30年以内	
リフォームローン	住宅の増改築、内装・外装の工事資金にご利用いただけます。	700万円まで	原則15年以内	必要ありません
借換専用無担保ローン	住宅資金借入の借換にご利用いただけます。	500万円まで	10年以内	

夢を育てるフリーローン

ぴったりフィットローンⅡ型	個人の健全な生活に必要なとする資金なら、お使いみち自由で、いろいろな資金にご利用いただけます。	200万円まで	6か月以上5年以内	必要ありません
セレクトプラス		99万円まで	12か月以上60か月以内	
プラスワンカードローン		30万円まで	2年 (原則として自動更新)	
AIカードローン		90万円まで		
ふれあいライフローン		2,000万円まで	30年以内	住居用不動産

暮らしを育む目的ローン

オートローン	自動車購入資金等にご利用いただけます。	500万円まで	7年以内	必要ありません
教育ローン「親ゴコロ」	高校・大学・各種専門学校の入学金または在学に伴う資金にご利用いただけます。	500万円まで	最長12年6か月	

事業に関するローン

パワフルサポート	事業資金にご利用いただけます。	3,000万円まで	3年以内	必要ありません
スーパーi80		5,000万円まで	5年以内	必要ありません
元気宣言100		1億円まで	10年以内	必要ありません
イメージ		5億6,000万円まで	15年以内	原則必要ありません
当貸プライム		5,000万円まで	2年以内	必要ありません
無担保当貸5000		5,000万円まで	2年以内	必要ありません
ビジネスローン		2,000万円まで	10年以内	必要に応じ、不動産または有価証券
事業者カードローン	事業資金をカードローンにてご利用いただけます。	2,000万円まで	2年以内	原則必要ありません
クイックパッケージ	事業資金にご利用いただけます。	500万円まで	証書貸付 5年以内 カードローン 1年以内	必要ありません

【商品利用にあたっての留意事項】

各種ローン等のご利用に際しては、ご契約上の規定、ご返済方法（返済日、返済額など）、ご利用限度額、現在のご利用額、金利変動ルール等に充分ご留意ください。また、上記ローンのほか、企業向けには手形割引・手形貸付・証書貸付などによる融資、政府機関や地方公共団体などの代理貸付や各種制度融資もお取扱しております。ご相談は本支店窓口にて承っておりますのでお気軽にご相談ください。

国際業務・証券業務・その他業務

◎国際業務のご案内

当行では、時代のニーズに応えるために輸出入など貿易取引をはじめ、海外送金、外貨両替、外貨預金業務などを行っております。

平成19年7月1日現在

取扱業務	内容
輸出関係	輸出信用状の通知や輸出手形の買取・取立などを取扱っております。
輸入関係	輸入信用状(L/C)の開設、輸入ユーザンスなどを取扱っております。
外国送金	電信による外国送金や送金小切手の発行を取扱っております。
外貨両替	全店お取次ぎにより、外国通貨および旅行小切手の販売または買取を取扱っております。また外貨宅配サービスは、外国通貨および旅行小切手をご指定の場所、およびご指定の時間帯にお届けするほか、買取手続きもご利用いただけます。
外貨預金	外貨(米ドル)建預金を取扱っております。普通預金、定期預金がございます。
インパクトローン	外貨(米ドル)建によるご融資をいたします。
為替予約	為替リスクを回避する手段として、輸出入取引などにご利用いただけます。
その他のサービス	貿易等に関するさまざまなご相談も承ります。

◎証券業務のご案内

当行では、投資信託の販売、公共債の窓口販売ならびにディーリング業務などを取扱いお客さまの資産運用ニーズに幅広くお応えしております。

平成19年7月1日現在

取扱業務	内容
投資信託の販売	お客さまの資産運用ニーズに幅広くお応えできるよう、様々なタイプのファンドを取扱っております。
公共債の窓口販売	新規発行される公共債(国債・地方債・政府保証債)の募集を当行本支店で取扱っております。
ディーリング業務	既に発行された公共債の売買を取扱っております。
引受業務	国、地方公共団体、公社公団が発行する債券を引き受け、これらの団体の資金調達に協力しております。

◎その他業務のご案内

当行では、金融サービスの一層の充実を図るため、下記の業務も行っております。

平成19年7月1日現在

取扱業務	内容
ビジネスマッチング業務	当行のネットワーク・ビジネス交流会等を活用して、新たな販売先や仕入先・アウトソーシング先等をご紹介します。売上拡大やコスト削減等に繋がるようサポートいたします。
M & A 業務	お客さまの経営強化・事業承継の手段であるM&A(企業の譲渡、買取、合併、事業譲渡、事業譲受、資本提携、業務提携およびこれらに類する取引)が円滑に行われるようにサポートいたします。
天候デリバティブ媒介業務	天候不順や異常気象等により企業が被る損失を回避する「天候デリバティブ」の媒介を行っております。
個人型確定拠出年金受付業務	新たな年金制度として取扱いが開始された「個人型確定拠出年金」の受付業務を行っております。
生命保険代理店業務	お客さまの老後資金準備のスタンスやリスク許容度に応じて、年金保険を品揃えしております。
損害保険代理店業務	住宅ローン関連の長期火災保険を取扱っております。一般の火災保険に比べて、団体扱いのため保険料が割引されています。
信託代理店業務	企業の退職金制度・年金制度となる年金信託、不動産の有効活用方法である土地信託、自営業者の年金制度である国民年金基金など7つの業務を取扱っております。
会員制総合経営支援サービス「いばぎんふれい倶楽部」	インターネットを活用した有料会員制総合サービスです。サービスとして、①専門家等に相談できる経営相談室「いばぎんビジバ」の提供、②企業との商談の場を提供する「ビジネス交流会」の開催、③経営に直ぐ役立つ「経営セミナー・講演会」の開催、④経営情報を配信する「ビジネス情報」の提供を用意しております。

各種サービス

◎各種サービスのご案内

当行では、お客さまの生活向上の一助となるよう、今後とも更に新しい商品、より便利なサービスの開発を進めながら幅広いトータルバンキングの提供を目指しております。

平成19年7月1日現在

サービスの種類	内容
エレクトロニックバンキングサービス(EB)	通信回線を利用し、銀行がお客さまに対して提供するサービスです。
ファームバンキングサービス (FB)	銀行のコンピューターと企業のコンピューターや端末機(パソコン等)を通信回線で結び、残高照会、資金移動などの金融取引を行うサービスです。また総合振込、給与振込など、データの伝送を行う金融取引サービスです。
ホームバンキングサービス (HB)	銀行のコンピューターと家庭に設置された端末機(多機能電話機等)を通信回線で結び、残高照会、資金移動などの金融取引を行うサービスです。
インターネット・モバイルバンキングサービス	お手持ちのパソコンや対応携帯電話をご利用いただき、インターネットからアンサーウェブを經由して、残高照会や資金移動などの金融取引を行うサービスです。なお、法人のお客さまはパソコンのみの取り扱いとなります。
デビットカードサービス	加盟店の専用端末機と銀行のコンピューターを通信回線で結び、お客さまの商品代金等のお支払いをいばぎんキャッシュカードで決済するサービスです。また、toto(トト)デビット会員の方のご利用も可能です。
出退勤カードサービス	いばぎんキャッシュカードをタイムレコーダーに通すことにより就業時間の管理、給与計算、給与振込までサポートするサービスです。
I-NET資金サービス	茨城県内に本店を有する金融機関が提携し、その店舗網を利用して、売掛金や授業料等を口座振替により回収するサービスです。
キャッシュサービス (CSコーナー)	いばぎん本支店の自動機サービスコーナーのCD・ATM(現金自動設備)で、現金のお引出し・お預け入れができます。また、駅・スーパーなどの店舗外のいばぎん現金自動支払いコーナーでもご利用いただけます。
全国キャッシュサービス (MICS)	都市銀行・地方銀行・第二地方銀行協会加盟行・信託銀行などのMICSのマークのある全国の金融機関の本支店で当行のキャッシュカードで現金のお引出しができます。
I-NETキャッシュサービス	茨城県内に本店を有する金融機関が設置する全てのCD・ATM(現金自動設備)で当行のキャッシュカードで現金のお引出しができます。
キャッシュサービスの郵貯提携	全国の郵便局に設置されたCD・ATM(現金自動設備)で当行のキャッシュカードで現金のお引出し・お預け入れができます。お取引き状況によって提携手数料が月3回分までキャッシュバックされます。
キャッシュサービスのセブン銀行提携	全国のセブンイレブン、イトーヨーカドーに設置されたATM(現金自動設備)で、当行のキャッシュカード・ローンカード(法人カード、事業性ローンカードを除く)で、現金のお引出し・お預け入れができます。
給与振込サービス	毎月の給料やボーナスがご指定の預金口座に自動的に振り込まれます。
自動支払サービス	電気料、電話料などの公共料金をはじめ、税金、各種クレジットカード代金、各種ローン返済金などを自動的にお支払いいたします。
自動受取サービス	一度の手続きで、各種年金や会社からの配当金をご指定の口座に自動的に振り込まれます。
自動積立サービス	毎月ご指定の口座からご契約の積立預金へお振り替えいたします。
代理業務	日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務、地方公共団体の公金取扱業務などの代理店業務、中小企業金融公庫、国民生活金融公庫、住宅金融公庫などの代理貸付業務を行っています。
貸金庫	証券、株券、権利証、貴金属などの重要書類や貴重品を安全にお預かりするサービスです。
夜間金庫 (ナイトデポジット)	銀行の閉店後や休日にも売上金などの現金を専用金庫でお預かりするサービスです。
カード会社のキャッシングサービス	JCB・UC・VISA・ダイナース・三菱UFJニコス・オリコ・オリックス・ジャックス・トヨタファイナンス・イオン・オーエムシーカード・武富士・プロミス・アイフル・GECF・CFJ各社のカードによるキャッシングサービスが受けられます。
学費等の口座振替収納サービス	授業料、給食費、PTA会費などの学費を保護者の口座から学校の口座へ自動的に振替収納いたします。
社内キャッシングサービス(企業内)	企業内に設置したCDで現金のお引出しができます。

主な手数料一覧

平成19年7月1日現在

◎振込手数料

(消費税込み)

		お振込金額3万円未満	お振込金額3万円以上
窓口ご利用の場合	同一店内あて	315円	525円
	当行本支店あて	315円	525円
	他行あて	630円	840円
ATMご利用の場合 (当行キャッシュカード)	同一店内あて	105円	105円
	当行本支店あて	105円	210円
	他行あて	315円	525円
ATMご利用の場合 (現金・提携金融機関 キャッシュカード)	同一店内あて	105円	210円
	当行本支店あて	105円	315円
	他行あて	420円	630円

◎小切手帳・手形帳関係手数料

(消費税込み)

		金額
記名判登録(変更)	1回ごと	5,250円
小切手帳	1冊(50枚)	*1,575円
約束手形帳	1冊(50枚)	*2,100円
当座預金口座開設		10,500円

※記名判印刷サービスご利用の場合はプラス105円となります。

◎代金取立手数料

(消費税込み)

		金額
同一手形交換所内	1通	210円
当行本支店交換所内	1通	420円
当行本支店交換所外	普通扱 1通	630円
	至急扱 1通	840円

◎その他の手数料

(消費税込み)

		金額
貸金庫	小型(年額)	7,560円
	中型(年額)	8,820円
	大型(年額)	11,340円
	リモコン型(年額)	8,820円
セーフティバック	年額	8,820円
夜間金庫使用料	月額	10,500円
夜間金庫入金伝票	1冊(50枚)	6,300円
両替	50~1,000枚	315円
	1,001~2,000枚	630円
	1,000枚毎	プラス315円

◎発行・再発行手数料

(消費税込み)

		金額
通帳・証書の再発行	1枚(1冊)	1,050円
カードの再発行	1枚	1,575円
自己宛小切手	1枚	525円
融資見込証明書	1通	21,000円
残高証明書	1通	525円
	お客さまご指定の書式 1通	1,050円
	監査法人ご指定の書式 1通	3,150円

◎住宅ローン関連手数料

金利体系変更

(消費税込み)

区分	金額	備考
固定金利選択時(固定・変動金利選択型)	5,250円	当初実行時は不要
異なる金利体系への乗り換え	5,250円	特約固定期間終了後変動への自動切換えは無料

繰上返済

(消費税込み)

区分	金額	
全期間固定、長プラ連動、変動金利期間中 (固定・変動金利選択型)	全額繰上(当初貸出日から7年以内)	5,250円
	全額繰上(当初貸出日から7年超)	無料
	一部繰上(当初貸出日から年数にかかわらず)	5,250円
特約期間付固定金利期間中 (固定・変動金利選択型)	100万円未満	6,300円
	100万円~1,000万円未満	31,500円
	1,000万円以上	52,500円

ATM サービスのご案内

ATM365日稼働

正月三が日およびゴールデンウィーク中も含めて365日ATMがご利用いただけます。(一部稼働していない店舗がございます。詳しくは、P62以降の店舗網のご案内を参照願います。)

セブンイレブンでもいばぎんのカード

全国のセブンイレブン、イトーヨーカドーに設置されたATMで、いばぎんのキャッシュカード、ローンカード(法人カード、事業性ローンカードを除く)がご利用いただけます。(お引出し、お預け入れ、残高照会)

郵便局でもいばぎんキャッシュカード!

いばぎんキャッシュカードなら、全国の郵便局のATMでご利用いただけます(お引出し・お預け入れ・残高照会)。また、郵便局のATMを利用した場合、給与振込(5万円以上)・年金振込のあるお客さまには、月3回まで時間外手数料を除くご利用手数料(105円)をキャッシュバックしております。



ご利用日	ご利用時間	ご利用手数料	給与・年金振込有
平日	8:00~ 8:45	210円	105円
	8:45~18:00	105円	無料
	18:00~21:00	210円	105円
土・日・祝日	9:00~17:00	210円	105円

キャッシング 提携サービス

いばぎんでは16社(JCB・UC・VISA・ダイナース・三菱UFJニコス・オリコ・オリックス・ジャックス・トヨタファイナンス・イオン・オーエムシーカード・武富士・プロミス・アイフル・GECF・CFJ)と提携しており、当行ATMでキャッシングサービスが受けられます。

ATM サービスのご案内

	平日			土曜日・日曜日・祝日
	8:00 ↓ 8:45	8:45 ↓ 18:00	18:00 ↓ 21:00	9:00 ↓ 19:00
お引出し	●	○	●	●
残高照会	○	○	○	○
お振込み ^(注1,2)	●	○	●	●
お預け入れ	○	○	○	○
定期預金作成	○	○	○	○
当座預金入金	○	○ ^(注3)	—	—
通帳記入	○	○	○	○
暗証番号の変更	○	○	○	○

○：無料でお取引できます。●：有料(105円)でのお取引となります。—：お取引できません。

注1. お振込みには、別途手数料がかかります。

注2. 午後3時以降のお振込みは予約扱いとなり、翌営業日にお振込みとなります。

注3. 当座預金の入金は、午後3時までのお取引となります。

いばぎんキャッシュカードでお買い物

キャッシュレス時代の支払手段として注目を集める「デビットカードサービス」。いばぎんキャッシュカードなら、加盟店でそのままデビットカードとしてご利用いただけます。ご利用代金はすぐに預金口座から引き落とされる即時決済ですので、現金払いと同じ感覚でご利用いただけます。

硬貨の入出金・通帳繰越ができます

入出金とも硬貨のお取扱いができます(9:00~15:00)。また、ATMでの通帳自動繰越も、ご利用いただけます。

定期預金の作成および解約

いばぎんのATMでは定期預金のお預け入れ、解約ができますので、お仕事帰りにもお気軽にご利用いただけます。

キャッシュカード犯罪防止のための取組み

ATMを利用した犯罪の防止対策として、お客さまが安心してキャッシュカードをご利用いただけるよう様々な対応を行っております。

- ・覗き見防止フィルターの取り付け
- ・後方確認ミラーの設置
- ・ATMでの暗証番号変更
- ・現金引出し限度額の引き下げ
1日200万円を50万円に引き下げ
- ・振込み限度額の引き下げ
1日500万円を100万円に引き下げ
- ・自動機監視センター(029-227-3816)で24時間事故受付

役員・組織図

役員

取締役頭取 (代表取締役)	川嶋 烈	取締役植木 誠	審査部長
専務取締役 (代表取締役)	中島 昭義	監査役(常勤) 杉山 誠	
専務取締役 (代表取締役)	溝田 泰夫	監査役 林 博義	
常務取締役	伊藤 裕史	監査役 友常 信之	
常務取締役	中澤 民雄		総合企画部長
取締役	豊崎 寛		
取締役	立原 和則		県央ブロック統括長 兼本店営業部長

平成 19 年 6 月 28 日現在

組織図

